

項目等	実施状況等	計画中の目標値
1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】	C	
①地域経済動向調査件数	6件	-
<p>全国商工会連合会が主体とする景況調査アンケートを6事業者おこなった。また、6事業者に対して結果のフィードバックをおこなった。更に、当会のホームページにて全国の中小企業景況調査報告書を添付して誰でも閲覧可能な状態にして情報の開示をおこなった。</p>		
2. 経営状況の分析に関すること【指針①】	A	
②小規模事業者の基礎データを把握している事業者数	128者	-
<p>高浜町制度融資・マル経資金・労働保険・記帳支援の中で小規模事業者の基礎データを把握しています。尚、データ管理についてはサーバーなどで厳重に管理しています。</p>		
③経営状況分析事業者数	38者	10者
<p>持続化等補助金申請支援・記帳支援から経営状況分析をおこなった。</p>		
3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】	A	
④事業計画策定事業者数	30者	10者
<p>持続化補助金・もの補助・ふくい逸品ファンド・老舗チャレンジ助成金等申請から事業計画の支援をおこなった。</p>		
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】	A	
⑤フォローアップ実施事業者数	30者	-
<p>上記の④で支援をおこなった事業者を中心にフォローアップをおこなった。</p>		
⑥フォローアップ延べ回数	90回	50回
<p>1事業者に対して平均で3回程度のフォローアップをおこなった。</p>		
5. 需要動向調査に関すること【指針③】	C	
⑦需要動向調査件数	1件	3件
<p>個社商品(サービス)の需要動向調査をおこない、販路開拓に活用頂いた。</p>		
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】	A	
⑧展示会・商談会出展支援事業者数	9者	6者
<p>販路開拓商談会(当会主催)・スーパーマーケットトレードショー商談会</p>		
⑨販路開拓支援事業者数(⑧を除く。)	2者	-
<p>需要を見据えた新事業の販路支援、ITを活用した販路開拓支援などをおこなった。</p>		
⑩新たな需要を開拓した小規模事業者数	7者	6者
<p>⑧及び⑨のうち、新たな需要を開拓した事業者数。</p>		
7. 地域経済の活性化に資する取組	A	
⑪地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数	8件	-
<p>産業まつりと婚活事業を実施していくうえでの会議の回数</p>		
⑫地域経済活性化に資するイベント開催件数	3件	2件
<p>当会が主催である産業まつりと婚活事業(2回)</p>		
8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	A	嶺南協議会の参加
9. 経営指導員等の支援能力の向上の仕組み	A	中産大研修の参加
10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制	A	勉強会を実施

11. 施策利用状況等(その他取組状況)	
⑬持続化補助金申請件数(うち、採択件数) ※申請件数は上段に、採択件数を下段に記載しています。	26件 22件
⑭経営改善資金(マル経)利用件数 経営改善資金(マル経)を利用した件数。	6件
⑮経営発達支援資金利用件数 経営発達支援資金(第二マル経)を利用した件数。	0件
⑯小規模事業者に対する巡回訪問件数 小規模事業者に対して巡回訪問を実施した延べ件数。	778件
⑰小規模事業者数(うち、会員小規模事業者数) 平成29年4月1日時点における地域内の小規模事業者数及び会員小規模事業者数。 ※小規模事業者数は上段に、会員小規模事業者数を下段に記載しています。	366者 227者

12. 計画変更予定の有無	無
---------------	---

13. 高浜町商工会の実施した事業の中で、最も特徴的な取組の1つは以下の通りであります。
<p>販路開拓支援の一環で当会が主催で販路開拓商談会を高浜町にて実施致しました。県内や首都圏のバイヤーを6社招聘して商談会を開催しました。また、当会だけでなく、当会と同時に経営発達支援計画が認定となった近隣の「おおい町商工会」と「わかさ東商工会」と連携して事業をおこないました。具体的にはおおい町とわかさ東商工会員のメーカーにも商談会に参加頂きました。</p> <p>その結果、全体で19事業者のメーカーに参加頂き、個別商談会(60回)を実施致しました。当日は、マスコミも詰めかけました。</p> <p>商談会開催後にアンケート調査を実施して、その結果、商談成約件数は22商品。また、成約見込み(交渉中)は16商品と定量的成果が多い事業となりました。尚、県内の13商工会で主催にて販路開拓商談会をおこなっている商工会は当会だけです。</p>

14. 次年度(平成29年度)以降における改善点について。
<p>28年事業の中で、1-①地域経済動向調査件数と5-⑦需要動向調査件数は低調な結果となっております。上記の課題を改善するために、29年度は以下の内容で目標達成に向けて推進していきます。</p> <p>1-①地域経済動向調査件数を増加させるために、商工会の全会員を対象とした経営課題や事業承継調査アンケートを実施致します。単にアンケートを実施するのではなく、そこから個社の経営課題を個社ごとに支援していきます。更に、高度な経営課題に対しては、役場や金融機関と連携(産官金連携事業)して経営課題解決の為にサポートしていきます。</p> <p>5-⑦需要動向調査件数は個社商品(サービス)の需要調査を的確に捉え募集をおこないます。具体的には、ファックスや郵送だけの案内募集だけでなく、巡回の中から需要を発掘していきます。</p>

15. その他について。
<p>職員の資質向上のために、29年1月から月に1回事業計画会議と業務改善会議をおこなっています。どの事業に対しても全職員が一定の知識構築と情報共有を目的としております。今後も継続的におこなっていきます。また、全職員が会員との面談を増加させていきます。具体的には、全商工会員を対象とした経営課題や事業承継調査アンケートは郵送だけでなく、面談の中からもヒアリングをおこなっていきます。更に、特定の職員だけでなく、全職員がヒアリングをおこないます。</p>